

現代日本の公共図書館の建設時における市民協働 －市民の視点から－

梅木 雄飛

現代の日本公共図書館では「市民協働」が多くみられるようになった。この背景には、1990年代後半から行われた地方分権政策や、『図書館の設置及び運営上の望ましい基準』で市民の多様化する要望に基づいた運営を行うことが明言されたことなどがある。また、近年では、公共図書館の建設時に、ワークショップなどにより市民の意見を直接聞く機会を設け、基本計画や図書館の設計に取り入れる事例が増えてきている。しかし、日本の公共図書館の建設時における市民協働に着目した研究は、特定の図書館を対象とした調査や事例報告にとどまっており、最新の図書館を対象とした体系的な研究は行われていない。

本研究の目的は、現代日本の公共図書館の建設時の市民協働において、市民のニーズが構想などの建築計画に組み込まれた過程を解明することである。本研究ではまず、公共図書館建設時の市民協働としてどのような活動がみられるかを明らかにするため、2020年以降に開館・現用館の竣工が行われた公共図書館を対象とした資料調査を行った。建設時に市民協働がみられた19館の図書館のうち、その内容が把握できた9館を対象に、市民との協働によって実際に行われた活動の形式、開催時期、開催回数、参加者数、主なテーマなどを「企画」、「計画」、「設計」、「施工」の4つの建設段階に沿って調査した。資料調査の後、建設時の市民協働を通してみられる市民のニーズを明らかにするため、質的内容分析を行った。資料調査の結果、活動の議事録や市民の意見をまとめた報告書が十分に残されていた4館の公共図書館を対象とし、質的分析ソフトウェアMAXQDA2018を用いて、新図書館に関する議論の内容や実際に出た市民の意見を含む記述にコードを付与した。最後に、資料調査と質的内容分析の結果を踏まえ、公共図書館建設時の市民協働で示された市民のニーズが、計画やその後の建設事業の進行にどのように組み込まれたかについて総合的に考察した。

研究の結果、公共図書館の建設時における市民協働の活動形式は、委員会による活動、説明会、ワークショップ、パブリックコメントなどによる意見聴取の4つに区別できた。特に、ワークショップについては各図書館でプログラムに違いがあり、市民のニーズを引き出す工夫がなされていた。また、質的内容分析では、6,158件のコードが付与された。

市民のニーズは、「空間」に関する内容が最も多く、特にエリアの配置については、館内規則などにも関連しつつ活発に議論されていた。他にも、他施設との連携や運営の主体についての意見も多く見られ、図書館サービスの側面からは、市民が図書館に求める役割がより多様化していることが示された。さらに、市民協働から得られた市民のニーズは、同一の活動形式のなかで、または別の活動形式を経て議論され、予算や時間的制約を考慮したうえで、建設計画やその後の図書館建設の進行に組み込めるかどうかを検討された。

(指導教員 小泉 公乃)